

平成17年度当初予算「～信州ルネッサンス革命を更に進めるために～」

信州モデル創造枠予算

○ 新規事業

絆

「自律」した住民の信頼と絆により、地域から広がる活動を支えます

地域の課題に対処します

○ 「信州ルネッサンス革命」推進事業(コモンズ支援金) 10億円 経営戦略局

県内各地のコモンズで企画された創意工夫ある取組みを支援するため、地域づくり総合支援事業や集落創生交付金などの事業を統合・拡充した総合的な支援制度を創設

・総額15億円を目標として、平成17年度当初予算で10億円を計上

・支援事業例

安心・安全な暮らし	防災情報基盤の整備、ハザードマップを活用した地域での取組
地域交通の確保	人や環境に配慮した交通体系の整備、公共交通基盤の活性化
県境等地域の活性化	県境等地域の情報格差是正、若者定住への取組
やさしいまちづくり	コモンズ的な福祉施策の推進、ユニバーサルデザイン化
健康な暮らしの応援	小児救急電話相談、煙草の害のない社会づくり、在宅福祉医療の充実
美しいまちづくり	木製ガードレールの設置や公共サインなど景観や環境に配慮した取組
魅力ある観光の創出	新たな観光ルートの創出、観光地のブランド化による誘客の促進
コモンズビジネスの支援	地域資源を活用した産業の創出や雇用創出の取組
ゆたかな森林づくり	住民主体の里山づくり、多様な森林整備
協働型のむらづくり	田直し・道直しなど住民と協働で進める基盤整備、アダプトシステムの導入
特色ある学校づくり	交流によるこどもの社会力の向上や児童クラブの充実、食育など
その他地域の活性化	芸術・地域文化の振興や生涯・地域スポーツなどの取組

コモンズ創出支援事業 600万円

経営戦略局

地域に軸足をおいた「地域発」の取組を支援するため、現地機関の職員が地域に入り込み、地域やNPO等との協働のもと、地域に密着した活動を展開

多様な地域活動の創出を目指します

○ 木曽地域デジタル・ディバイド解消総合支援事業補助金 1億8,750万円

企画局

テレビ難視聴など多くのデジタル・ディバイドを抱えている木曽地域のケーブルテレビ施設整備事業に助成

NPO活動環境整備事業 1,072万5千円

生活環境部

新たな公益サービスの担い手であるNPOの自律を支援するため、活動環境を整備

- ・NPO活動助成事業
- ・NPO活動振興資金利子補給事業

みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業補助金 734万6千円

企画局

県民の人権尊重意識の高揚を目的とした、様々な人権問題に関する独創的、先駆的な事業プログラムを支援

ハンセン病問題検証・啓発事業 643万円

企画局

ハンセン病問題をめぐる過去の事実・実態を療養所入所者の皆様の体験談等を通じて検証し、今後の県の人権施策に活用

まちづくり活動を進めます

アダプトシステム支援事業(信州ふるさとの道ふれあい事業) 1,668万円

土木部

県と協定を締結した里親(地域住民団体、企業、学校等)がボランティアで行う道路の美化活動等を支援

市民がつくる「森の公園」事業 500万円

土木部

市民との協働により、烏川渓谷緑地の整備、維持、管理、利活用を実施

農山村集落の自律を応援します

おらのむらづくり事業 1,000万円

農政部

「農の営み」を基本に新たな農村の創造と自律に向け、集落総参加のもと地域にある資源を活かして個性と魅力ある村づくりに自らが取り組む活動を支援

中山間地域農業直接支払事業 18億9,477万6千円

農政部

中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく「将来に向けた積極的な農業生産活動」を支援

森林(もり)の里親促進事業 300万円

林務部

社会貢献活動に意欲ある企業等との連携を図り、森林の活用と交流を通じた新たな森林づくりを推進

「森の学校」モデル事業 200万円

林務部

信州の豊かな森林を基軸として、地域の人材を活用した自律的な活動を支援

国籍を越えた多文化共生社会づくりを目指します

○ **多文化共生くらしのサポーター設置事業 1,282万4千円**

総務部

外国籍県民等が各種行政サービスを等しく受けることができるよう、母国語による相談員「多文化共生くらしのサポーター」を設置

外国籍児童等日本語学習・就学支援事業 271万6千円

総務部

言葉の壁により就学が困難となっている外国籍児童等の就学を支援するため、親と子の日本語教室及び日本語学習リソースセンターの機能を充実

外国籍県民救急医療確保対策事業 408万円

衛生部

生命に危険があるなど緊急に治療が必要な外国籍県民が救急医療を受けた結果、未払いとなっている医療費について、医療機関に対して助成

医療通訳養成講座開設事業 44万2千円

総務部

外国籍県民等が安心して診療を受けることができるよう、医療の知識と通訳技能を備えた「医療通訳」を養成

外国籍県民心と身体の安心サポート事業 174万5千円

衛生部

外国籍県民が抱える健康への不安等を解消するため、外国籍県民を対象とする健康相談会や健診などを実施

- **災害通訳ボランティア養成講座開設事業 26万円** 総務部
被災した外国籍県民等の不安を解消するために、災害対応に必要な知識・技術を備えた「災害通訳ボランティア」を養成

「健康づくり」を充実します

- タウン保健所開催事業 392万9千円** 衛生部
県民の健康づくりに対する意識の高揚を図るため、より身近な場所で、市町村と協働して保健所が健康相談などを実施

- 在宅重度心身障害児(者)の健康を支える訪問歯科健診事業 268万円** 衛生部
在宅の重度心身障害児(者)に対し、歯科医師と歯科衛生士が訪問して歯科健診等を実施

- たばこ対策推進事業 490万2千円** 衛生部
「卒煙クリニック」の開設など、禁煙・卒煙に向けた支援体制を整備するとともに、新たに完全禁煙の飲食店の登録及び公表など、受動喫煙防止に向けた取組を推進

地域の力で災害に備えます

- **消防団充実強化支援事業 558万円** 危機管理室
地域住民の自律的な防災力の担い手である消防団の活性化を図るため、団員確保のためのPRや教育・訓練を実施
 - ・消防団PRパンフレット配布
 - ・頑張っている消防団の表彰等
 - ・ポンプ操法大会等の開催
- **「地域防災力アップ」押し掛け講座ローラー大作戦事業 58万6千円** 危機管理室
県職員自ら自治会や自主防災組織等に出向き、住宅の耐震化の必要性等について出前講座を実施
 - ・実施か所 年間約80か所

環

持続可能な社会の「環」を創ります

地球温暖化対策に積極的に取り組みます

- **廃棄物の減量化・資源化を進める市町村との協働事業(再掲) 2,000万円** 生活環境部
ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)宣言をした徳島県上勝町のように、循環型社会形成に向け先駆的な廃棄物の減量化・資源化に積極的に取り組む市町村に対して助成

- 稲荷山養護学校改築事業(再掲) 22億8,760万8千円** 教育委員会
老朽化した稲荷山養護学校を、知的障害・肢体不自由の児童生徒が共に学べる県内初の知肢併置校として県産材を利用して改築し、児童生徒の障害の状況に配慮した教育環境を整備
 - ・平成17年度 第2期建設工事実施
 - ・平成19年度 開校予定
 - ・太陽光発電設備、ペレットストーブ等を導入

- 「信州型木製ガードレール」活用事業(再掲) 1億円** 土木部

観光地など「長野県の顔」となるべき地域や屋外広告物禁止地域など景観に配慮する地域等へ県産材を活用した「信州型木製ガードレール」の設置を拡充し積極的に導入
・設置延長6.5km(他事業分含む)

安心と温もりの交番・駐在所建設事業(再掲) 2億3,528万円

警察本部

県産材を活用して交番・駐在所を建て替えるとともに、太陽光発電システムを設置することにより、信州の森林を活かした環境負荷の少ない施設づくりを実践しながら、交番・駐在所の機能を充実
また、駐在所の機動力強化のため駐在所用パトカーを増強

○ **木の香る環境づくり総合推進事業(再掲) 1億6,411万5千円**

林務部

県産材による学校・幼稚園等の木造・木質化等の推進により、木の香る温かみと潤いのある教育環境を創出し、子どもたちの森林・林業や環境の学習を推進

○ **交通信号機のLED化事業 2,711万円**

警察本部

松本ICから上高地までの交通信号機を見やすく、消費電力の少ない発光ダイオード(LED)式に交換、人と自然にやさしく安全な交通環境を整備

○ **「信州省エネパトロール隊」活動支援事業 41万円**

生活環境部

中小製造業、商業施設、病院、官公庁の動力・空調・照明等の設備の省エネルギー改善指導を行う、信州省エネパトロール隊の活動を支援
・1隊7人編成(各企業の省エネ専門家5人と研修員2人)
・現場診断による改善点の指摘、具体的改善点の提案、投資額と効果予測の提示

○ **コモンズ交通システム支援事業(再掲) 2,000万円**

企画局

コモンズ創出のため、デマンドバスやバスの多目的利用などの新たな交通システムを再構築する市町村に助成

○ **環境に配慮した鉄道活性化支援事業 100万円**

企画局

乗客が車内に自転車を持ち込める「サイクル・トレイン」など環境に配慮した鉄道事業を支援

森のエネルギー推進事業 1,000万円

林務部

森林資源の有効活用と、新たな産業の創出による地域の活性化を図るとともに、脱温暖化社会の実現を目指し、森林資源のエネルギーへの利用を促進

持続可能な社会を支える体制・制度をつくります

○ **廃棄物の減量化・資源化を進める市町村との協働事業 2,000万円**

生活環境部

ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)宣言をした徳島県上勝町のように、循環型社会形成に向け先駆的な廃棄物の減量化・資源化に積極的に取り組む市町村に対して助成

○ **廃棄物減量化・リサイクル促進等支援事業 257万2千円**

商工部

企業や地域の研究会等が行う廃棄物の減量化・リサイクル化に対する取組を支援

信州リサイクル製品認定事業 92万6千円

生活環境部

限りある資源の循環的な利用を促進し、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現を目指すため、信州リサイクル製品を認定
・評価基準は「リサイクル製品」と「リサイクル資材」のダブルスタンダード

不法投棄対策事業 1,584万8千円

生活環境部

廃棄物の不法投棄防止のため、不法投棄監視連絡員75人を委嘱し、全県をカバーした定期的な不法投棄監視パトロールを行うとともに、産業廃棄物運搬車両等の夜間監視を警備会社に委託

- **廃棄物処理施設候補地選定事業** 1,912万5千円 生活環境部
松本地区における廃棄物処理施設の最終候補地選定に向け、18か所を対象とした比較評価に必要な調査・公聴会等を実施

長野県産業廃棄物実態調査事業 422万9千円 生活環境部
県内1,400事業所を対象に、平成16年度において排出された産業廃棄物の実態を調査

環境への負荷を低減し、自然と共生する農林業を創ります

信州農業再生戦略プロジェクト事業 5,094万2千円 農政部
「環境に負荷をあたえる農業」から「自然と共生する農業」への転換を推進
・化学肥料・農薬の50%削減栽培(レス50)の大規模な実施
・代替技術導入の支援
・先駆的实践者への活動支援
・生産者・消費者への啓発活動

- **きれいな諏訪湖復活事業** 1,026万円 農政部
農地から流出する汚濁原因物質を農業生産の過程で浄化する仕組みを実証

埋設農薬処理対策事業 1億1,880万円 農政部
埋設場所周辺住民の不安の解消を図るため、過去に地中埋設した農薬の掘上及び最終処理を支援

県営総合射撃場鉛回収総合対策事業 4,000万円 林務部
県営総合射撃場の周辺環境整備のため、鉛回収と総合的な対策を実施

美しく豊かな自然環境を保全します

上高地自動車利用適正化推進事業 71万1千円 生活環境部
観光バス等の交通規制による自動車利用適正化を推進し、上高地の優れた自然環境の保護と利用の調和を確保
・上高地における基礎的データの収集(大気、交通量等の調査)
・平成17年度観光バス及びマイクロバス規制
7月～10月の土日祝日を中心とした32日間

乗鞍岳自動車利用適正化推進事業 200万円 生活環境部
県道乗鞍岳線におけるマイカー規制により、自然公園内の自動車利用の適正化を推進し、乗鞍岳の優れた自然環境の保全と適正な利用環境を確保
・マイカー規制の実施とその効果のPR
・平成17年度マイカー規制 7月1日～10月31日

ビーナスライン沿線自然再生事業 754万円 生活環境部
平成16年度に引き続き、美ヶ原台上歩道に県産材カラマツを利用した牧柵を設置、植生帯として整備することにより在来植生を再生
・平成17年度 山本小屋～美ヶ原高原ホテル(3,000㎡:延長600m、幅5m)

- **信州の登山道リフレッシュ事業** 100万円 生活環境部

登山道利用者等からの協力金を活用し、山小屋関係者等が行う登山道の日常的な維持・補修に対して支援

・実施か所 北アルプス南部(槍・穂高連峰)、北アルプス北部(後立山連峰)

希少野生動植物保護対策事業 133万3千円

生活環境部

長野県希少野生動植物保護条例に基づき、指定希少野生動植物の指定を行うとともに、盗掘防止などの監視活動を実施する希少野生動植物保護監視員を配置

・平成17年度は無脊椎動物について指定

水環境を保全します

水道水源確保支援事業 570万円

生活環境部

新たな水道水源の確保のため、市町村が行う水源調査、取水施設及び導送水施設の整備に対して助成

・平成17年度助成対象市町村 中野市、飯田市

きれいな諏訪湖復活事業(再掲) 1,026万円

農政部

農地から流出する汚濁原因物質を農業生産の過程で浄化する仕組みを実証

合併処理浄化槽整備事業 2億6,070万円

生活環境部

生活排水による公共用水域の汚濁を防止するため、浄化槽の整備を支援

流域下水道事業 32億円

生活環境部

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を促進

農業集落排水事業 15億5,198万9千円

生活環境部

公共用水域の水質保全と農村生活環境の改善を図るため、農業集落における汚水を処理する施設の整備を促進

信州らしい環境配慮型住宅の普及を促進する制度をつくります

信州ふるさとの住まいづくり支援事業(再掲) 2,875万円

住宅部

県産材を50%以上使用する良質な木造住宅の新築等の際に、金融機関から一定額の融資を受ける者に対して助成

・新築・購入:50万円 増改築:25万円

・平成17年度目標件数 受付件数300件 助成件数60件

信州木づくりの家整備推進事業(再掲) 800万円

住宅部

県産材を使用し、環境や健康に配慮した質の高い県産材活用住宅の整備を推進するため、戦略的な研究・開発に取り組む地域住宅産業グループを支援

・平成16年度認定:4グループ

・平成17年度新規:4グループ

まちづくり:有機的に機能するしくみを整えます

「信州型木製ガードレール」活用事業 1億円

土木部

観光地など「長野県の顔」となるべき地域や屋外広告物禁止地域など景観に配慮する地域等へ県産材を活用した「信州型木製ガードレール」の設置を拡充し積極的に導入
・設置延長6.5km(他事業分含む)

「美しいまち・ふるさとの道」再生モデル事業 1億1,147万1千円

住宅部 土木部 農政部

住民参加による美しい道づくり、まちづくり等に意欲のある地域を対象に、地域特性を活かした公共サイン整備などの屋外広告物対策への助成、フラワーロード事業、信州型木製ガードレール活用事業など総合的な施策を実施
・モデル地域 軽井沢、八ヶ岳西麓、安曇野、北信州

- **廃棄物の減量化・資源化を進める市町村との協働事業(再掲) 2,000万円** 生活環境部
ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)宣言をした徳島県上勝町のように、循環型社会形成に向け先駆的な廃棄物の減量化・資源化に積極的に取り組む市町村に対して助成

- **新たな都市マネジメント事業 80万円** 土木部
松本、安曇野地域をはじめとして、生活圏の広域化や市町村合併に対応する新たな都市づくりの仕組みを構築
・事業内容
都市計画区域の再編、線引き制度のあり方

屋敷林景観保全事業 430万円

住宅部

松本・安曇野地域が誇る景観資源の保全のため、屋敷林の維持管理に対して助成
・年間200件を登録

ローカルルールによる道路整備事業 2億5,000万円

土木部

地域の実情に応じて、効果的・効率的に道路を整備するため、ローカルルールによる「1.5車線道路」の整備を一層推進

歩行者主役型道路整備(歩道リメイク)事業 2億円

土木部

旧来の歩道に多い波打ちや段差の解消を図り、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間ネットワークを形成

景観:制度を整え、運用します

- **長野県景観計画策定事業 620万8千円** 住宅部
景観法の制定に伴い、美しく豊かな景観を守り育てるため、景観行政団体として信州にふさわしい景観計画を策定

景観形成推進事業 1,229万7千円

住宅部

信州の優れた景観の保全と創造を図るため、普及・啓発を進めるとともに、県民参加の景観づくりを促進し、地域の特性を活かした個性ある景観を推進
・中央・南アルプスを望む沿道広告物の規制と自己用広告物の統一デザインの導入
・景観形成重点地域の修景事業等による景観整備の促進

- **土地利用総合調整事業 71万6千円** 企画局

コモンズの意思を反映した社会的な基準に基づく土地利用の実現を図るため、住民の意見や専門家の見識を活かし、環境や景観に配慮する土地利用に関する調整制度を拡充

居心地のよい安心できる居場所づくりを進めます

コモンズハウス支援事業(宅幼老所等の開設支援など) 2億5,238万3千円 社会部

NPO法人等が行うコモンズハウス(宅幼老所、地域共生型生活ホーム等)の開設を支援するとともに、新たに宅幼老所等を夜間も利用できるよう緊急宿泊の経費を助成

障害者グループホーム等整備事業 3億1,407万9千円 社会部

地域での生活を望む障害者の自律生活を支援するため、知的障害者や精神障害者のグループホーム等の整備に対して助成

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 300万円 住宅部

一定の基準を満たす高齢者向けの優良な民間賃貸住宅の供給促進に取り組む市町村を支援

高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業 1億5,000万円 社会部

高齢者・障害者の居住空間を改善して、日常生活をできる限り自力で行えるよう支援

県営住宅福祉サポート推進事業 8,270万5千円 住宅部

県営住宅を、グループホーム事業やDV被害者の自律支援住宅に積極的に活用するとともに、身体障害者等が安心して自律した生活ができるよう住宅を改修

社会福祉施設整備事業 28億8,005万9千円 社会部

社会福祉施設(保護施設等・老人福祉施設等・障害者福祉施設・児童福祉施設・精神障害者社会復帰施設)の施設整備に対して助成

住みなれた地域で自律し、質の高い暮らしができる体制を整えます

障害者総合支援センター事業 2億5,518万2千円 社会部

障害者が安心して地域で暮らすことができるよう、身体・知的・精神の3障害に対応できる相談支援センターを県内10圏域に設置

精神障害者退院促進事業 532万2千円 社会部

社会的入院をしている精神に障害のある方の退院を促進するために、入院中から退院後のサポート体制の整備を医療機関と協力して実施

ケア付きグループホーム運営事業 205万9千円 社会部

夜間のケアが必要な精神障害者が、グループホームで生活するために必要な職員を配置できるよう、現行の補助基準額に加算して助成

障害者ピアサポート事業 251万2千円 社会部

精神に障害のある方が、仲間の相談支援や精神障害に関する普及啓発を行うなど、当事者自身が、自らの力を十分に発揮し、活躍できる場づくりを支援

障害者自律生活体験事業 595万7千円 社会部

障害者が地域で自律した生活を送るため、宅幼老所やグループホーム等での宿泊体験に要する経費に対して助成

介護予防・地域支え合い事業 10億6,740万4千円 社会部

要介護高齢者に対する生活支援・介護予防及び家族への支援

在宅介護支援センター運営事業 6億1,586万6千円 社会部

在宅介護に関する総合的な相談や、市町村等との連絡調整を行う在宅介護支援センターの運営に対して助成

作業所営業・技術パワーアップ事業 1,387万2千円 社会部

障害者授産施設等の自主製品の開発及び受注業務の拡大等を支援

一人ひとりに気づきあいます

児童虐待防止強化事業 1,365万3千円 社会部

複雑、深刻化する児童虐待問題に的確に対応するため、児童虐待・DV24時間ホットラインの創設など相談支援体制を強化

ホストファミリー(里親)体験事業 407万7千円 社会部

児童福祉施設に入所している子どもを、週末等ホストファミリーとの生活体験により、家庭的な絆を深め、子どもたちの社会性が育まれるよう支援

ひとり親家庭就業・自律支援事業 3,089万6千円 社会部

母子・父子家庭の自律を支援するため、新たに母子・父子家庭の母・父を常用雇用する事業主に対して奨励金の支給を行うなど就業支援体制等を強化

DV被害者緊急避難支援事業 53万3千円 社会部

DV被害者の緊急避難場所を確保

中国帰国者愛心ネットワーク推進事業 1億478万5千円 社会部

中国帰国者にこころおだやかな日々をふるさと信州で過ごしていただくため、中国帰国者愛心ネットワーク事業を拡充
・新たに医療通訳の派遣や地域で孤立しないよう、楽しく過ごせる場を確保

高次脳機能障害者自律支援訓練事業 372万6千円 社会部

高次脳機能障害者の医療後のリハビリテーションの充実を図るため、生活・就労復帰のためのリハビリテーション訓練を実施
・実施機関 長野県身体障害者リハビリテーションセンター

自閉症・発達障害自律支援事業 1,058万2千円 社会部

自閉症等の障害児(者)及び家族に対する総合的な支援体制を充実するため、引き続き精神保健福祉センターに「自閉症・発達障害支援センター」を設置するとともに、新たにこども病院に分室を設置

カウンセリングなどこころのケアを充実します

ハローアニマル機能拡充事業 275万1千円 衛生部

動物の癒し効果を活用して、高齢者・障害者・不登校児等に対する心身のケアを推進する他、身体障害者補助犬の普及啓発からリタイアまで総合的に支援

スクールカウンセラー事業(再掲) 1億2,203万3千円 教育委員会

いじめ、暴力、不登校等の課題の解決のために、臨床心理士など「心の専門家」をスクールカウンセラーとして配置

- ・拠点中学校77校に配置し、拠点校以外の全中学校117校の相談にも対応
- ・高校からの要請により89校の相談に対応

チャイルドライン支援事業(再掲) 500万円

教育委員会

子ども自身の問題解決能力を高めるために、子どものありのままの声を子どもに暖かく寄り添って電話で聞き、どんなことでも一緒に考える「チャイルドライン」を運営する市民団体に対して助成

- ・NPO法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト(長野市)
- ・NPO法人すわ子ども文化ステーション(諏訪市)

犯罪被害者等トータルサポート事業 215万9千円

警察本部

犯罪被害者の精神的負担を軽減し、早期の立ち直りを支援するため、カウンセリングや行政・民間協働の被害者支援活動を行う民間団体に対して助成

地域福祉を担う人材を育成し、サービスの質を向上します

○ **コモンズハウス等職員研修事業 619万円**

社会部

宅幼老所等のスタッフの育成とサービスの質の向上を図るため、職員研修を実施

障害者ケアマネジメント体制支援事業 457万6千円

社会部

障害者ケアマネジメント制度導入に備えて、地域における人材育成と実施体制を整備

県民が安心して暮らせる保健・医療体制を整備します

救命救急センター運営事業(再掲) 2億9,807万円

衛生部

重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営に対して助成(県下4圏域の中で唯一未設置であった中信地区に新たに設置)

○ **ドクターヘリ導入試行事業(再掲) 1億2,627万3千円**

衛生部

救急搬送時間の短縮による救命率の向上等を図るため、ドクターヘリを導入し、運営する厚生連佐久総合病院に対して助成

小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 1,812万9千円

衛生部

開業小児科医等の交代制による「センター方式」の小児救急医療体制整備を行う市町村等に対して助成

○ **須坂病院感染症病棟整備事業 1億62万円**

衛生部

SARS(重症急性呼吸器症候群)をはじめとする新種の感染症に対する治療体制の充実を図るため、第一種感染症病床を新設するなど感染症病棟を整備

森林、農村、農林業が本来有する癒し効果を活用します

エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業 415万円

林務部

森林の持つ癒し効果を活用し、地域医療、観光事業、地場産業等を結び付け、地域間交流による地域の活性化を支援

都市農村交流対策事業 1,728万8千円

農政部

農業・農山村のすばらしさと公益性についての認識を深め、魅力ある地域づくりの実現、都市農村交流を活かした農業振興、産業創出による農家所得向上への取組を支援

子どもの権利を守ります

○ 「こどもの権利」支援システム構築事業 547万8千円 教育委員会

様々な困難に直面し悩みを抱える子どもを、子どもの立場に立ってサポートする支援体制を整備するとともに、関係者の意識を高める取組を実施

スクールカウンセラー事業 1億2,203万3千円 教育委員会

いじめ、暴力、不登校等の課題の解決のために、臨床心理士など「心の専門家」をスクールカウンセラーとして配置

- ・拠点中学校77校に配置し、拠点校以外の全中学校117校の相談にも対応
- ・高校からの要請により89校の相談に対応

チャイルドライン支援事業 500万円 教育委員会

子ども自身の問題解決能力を高めるために、子どものありのままの声を子どもに暖かく寄り添って電話で聞き、どんなことでも一緒に考える「チャイルドライン」を運営する市民団体に対して助成

- ・NPO法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト(長野市)
- ・NPO法人すわ子ども文化ステーション(諏訪市)

○ 学校安全のための地域連携推進事業 62万4千円 教育委員会

各学校ごとに地域ぐるみの学校安全を推進するための組織づくりを支援

すべての子ども達の「学ぶ意欲」に応えます

○ だれでも訪問教育推進事業 9,455万8千円 教育委員会

20歳までとしていた養護学校高等部訪問教育の入学年齢制限を撤廃し、就学を希望する方に広く教育機会を提供するため、平成17年度から平成25年度の9年間に順次訪問教育を実施

○ 長期入院児童生徒訪問支援事業 658万5千円 教育委員会

院内学級のない病院に長期入院している子ども達の学ぶ意欲や友達との関係が途切れないうちに、学校と連携して、教員経験者による訪問学習支援やスムーズな復学に向けた支援を実施

医療的ケア看護師配置事業 2,147万円 教育委員会

養護学校に看護師を常駐配置し、重度の障害があり痰の吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、安心かつ安全に学習できるための環境を整備

養護学校地域化推進モデル事業 1,839万1千円 教育委員会

障害のある者もない者も地域で豊かに学ぶために、市町村教育委員会と連携を図りながらモデル事業として小・中学校の分校・分教室の開設に向けた研究を行うとともに、養護学校高等部の分教室の設置を促進

- ・平成18年4月 小・中学校分校・分教室の開設に向けた研究
- ・平成17年4月 更級農業高校に長野養護学校高等部分教室を開設

乳幼児きこえの教室充実事業 85万8千円 教育委員会

平成16年度に飯田、木曽、茅野、小諸の4か所に開設したろう学校の分教室「きこえの教室」にテレビ会議システムを導入し、本校と分教室及び分教室同士をネットワーク化

LD・ADHD児等支援事業 336万5千円

教育委員会

学級担任や学校を支援する態勢を整備するとともに、教師の指導能力を高めることで、通常の教育環境の中で学んでいるLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症等のある生徒に対する校内教育環境を整備

こどもほっとサポート推進事業 3,201万円

教育委員会

小中学校における障害を持つ児童生徒、外国籍児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、「こどもほっとサポーター」として65人の介助員・支援員を配置

日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業 585万9千円

教育委員会

帰国子女及び外国籍生徒が、高等学校における授業及び日常生活において速やかに適応できるように、言語、学習等について支援するための相談員等を12校に配置

子どもサポートプラン 2,595万3千円

教育委員会

不登校の状態にある児童生徒の最善の利益を考慮し、フリースクール等関係者、親の会、ボランティア、児童相談所、医療機関、学校、教育委員会等が連携しながら、当該児童生徒や家庭を支援

・県内7地域で子どもサポートチームを運営

学校・地域が抱える教育課題にきめ細かく応えます

信州こまやか教育プラン 44億1,050万円

教育委員会

学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、児童生徒一人ひとりへの個に応じたきめ細かな指導を30人規模学級編制事業、少人数学習集団編成事業及び学習習慣形成支援事業により実施

・小学校30人規模学級編制については、小学校1～3年生に加え、新たに4年生を全額県費負担で実施

信州教育プラン21事業 285万7千円

教育委員会

児童生徒の学ぶ意欲や独創性の向上などを図る新しい取組として、プレゼンテーションや算数・数学等に関するコンクールを実施

・プレゼンテーションコンクール・・・自ら課題を選定し調査・分析・発表

・クリエイティブコンクール・・・算数・数学部門、ペン習字部門、俳句・文学部門

高等学校改革プラン検討事業 756万円

教育委員会

「高等学校改革プラン検討委員会」の報告をもとに、地域の実情を踏まえながら「高等学校改革プラン実施計画」策定に向けて検討

私学教育の振興を図ります

私立学校教育振興費補助金 58億2,275万7千円

教育委員会

私学教育の振興と父母負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して助成

・高等学校16校、中学校4校、小学校3校、幼稚園101園、専修学校22校、外国人学校1校

私立高等学校授業料等軽減事業補助金 1億4,731万円

教育委員会

私立高等学校に在籍する生徒の父母負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合、その軽減額に対して助成

子育て・子育て・親育ちを支援します

特別保育事業 3億4,362万3千円

教育委員会

子育て環境が変化中、多様化する保育ニーズに対し、乳児保育等を実施する市町村等に対して助成

- ・6人以上の1歳児が入所している民間保育所を新たに補助対象
- ・地域における子育てに関する交流、情報交換の場としての子育てサロンに新たに助成

自由保育所児童処遇向上事業 5,303万1千円

教育委員会

多様な保育サービスが選択できる社会をつくるため、自由保育所に入所している児童の処遇向上に要する経費に対して助成

- ・県単独で夜間保育や休日保育に係る経費に対して助成

児童クラブ事業 3億2,106万6千円

教育委員会

小学生に放課後の生活及び遊びの場を提供し、安心して生き生きとした放課後を過ごすための児童クラブ事業に助成

- ・運営費に助成する対象クラブが233から243へ増加
- ・障害児の受入に必要となる環境整備に係る経費に新たに助成

おはなしドキドキパーク事業 1,415万2千円

教育委員会

子どもたちの夢を大きく育むための絵本の読み聞かせや紙芝居等を行うアトラクション自動車(おはなしぱけっと号)をNPO等と協働して運行し、おはなしドキドキパーク(年間40回予定)やおでかけ絵本図書館(年間120回予定)を県内各地で開催

生涯学習を推進します

地域に開かれた高等学校図書館活用事業 195万8千円

教育委員会

地域住民に多様な学習機会を提供するため、県立高等学校の図書館を開放

- ・実施校 住民等が実施を希望する高等学校(5校程度)

○ 中学校の図書館等を活用した読書活動推進事業 350万円

教育委員会

公共図書館等がない町村の中学校等へ県立長野図書館の図書を長期に貸し出し、地域住民に多様な学習機会を提供する環境を整備

- ・実施町村 8町村程度
- ・貸出冊数 1か所250冊程度

「知の森・夢の泉」創造事業 5,500万円

教育委員会

地域の人づくりに役立ち、暮らしを豊かにする図書館づくりを推進するため、県立長野図書館の専門図書、外国語図書等を充実

○ 元気な学校林プロジェクト推進事業 400万円

林務部

コモンズによる学校林を核にした「生涯学習の森」づくりを進めるため、学習フィールドや資機材の整備を促進

自律した社会人となるための基礎を学びます

「ずく出せ修行」就業体験事業 157万5千円

教育委員会

高校生自らが体験先を選択し就業体験を行うことにより、働くことの意義を学び、意欲ある社会人・職業人として生活できる生徒を育成

農産物の旬を味わう信州モデル推進事業 1,715万5千円

農政部

次世代を担う子どもたちが「食と農」への関心を高めるため、良質で安全・安心な地元の農産物を使った学校給食や自ら行う農業・食事づくり体験を支援
・「地域食材の日」の実施
・農業体験・食事づくり体験の実施

信頼される学校づくりを進めます

「教員の資質向上のためのアクションプログラム」関連事業 2,851万円

教育委員会

教員の資質向上を図るため、10年経験者研修事業、英語教員研修事業、教職員復職訓練・審査事業を実施

○ 教員研修アドバイス委員配置事業 62万9千円

教育委員会

外部の有識者からなる「教員研修アドバイス委員」が、総合教育センターや教育事務所で行う研修内容についてアドバイス等を実施

教育環境を整備・充実します

稲荷山養護学校改築事業 22億8,760万8千円

教育委員会

老朽化した稲荷山養護学校を、知的障害・肢体不自由の児童生徒が共に学べる県内初の知肢併置校として県産材を利用して改築し、児童生徒の障害の状況に配慮した教育環境を整備

- ・平成17年度 第2期建設工事実施
- ・平成19年度 開校予定
- ・太陽光発電設備、ペレットストーブ等を導入

盲・ろう・養護学校施設整備事業 1億629万円

教育委員会

児童生徒の障害の重度・重複化に対応し教育環境の向上を図るため、老朽校舎改修等の施設整備を実施

- ・教室増設1校、老朽校舎等改修1校、障害児にやさしい施設整備9校

生徒自ら行う学習環境整美事業 1,252万8千円

教育委員会

学校への愛着心を高めるため、校舎等の維持修繕のうち比較的容易な学習環境の整美を、生徒が中心となって実施

創

3×3(スリー・バイ・スリー)により、活力溢れる信州経済と生活の豊かさを創ります

3×3分野への新たなチャレンジを支援します

○ 信州ものづくり産業投資応援事業(環境配慮型企業投資応援助成金) 2億円

商工部

ものづくり産業の県内での設備投資を応援するため、環境に配慮した工場等の新增設を行う企業に対して助成

- ・支援内容

環境に配慮した企業が10億円以上の設備投資(家屋・設備)をした場合に助成金を交付(減価償却資産の取得価額の10%以内、限度額3億円)
(実施期間 平成17～19年度)

コモンズ新産業創出事業 5,360万円

商工部

中小企業、NPO法人等が地域資源を活用して、地域の課題(健康・福祉、環境、教育等)の解決や地域の活性化を図る新事業に対して助成

○ 3×3産業商品試作費補助事業 2,058万3千円

商工部

健康・福祉、環境、教育分野の商品試作・PRを行う中小企業等に対して助成

総合的創業支援事業 2,466万3千円

商工部

産業分類にとらわれない新たな起業(創業)を促進するため、相談体制を整備し、中小企業の起業・新分野進出を支援

商品化・販路開拓支援事業 2,664万5千円

商工部

中小企業や中小企業グループの新商品開発、市場開拓を促進するため、商品企画や営業経験豊富な大企業等の経験者をアドバイザーとして設置し支援

知的財産創出支援事業 348万9千円

商工部

中小企業等の国際競争力、地域間競争力の向上を支援するため、知的財産の積極的な活用を促進する事業を実施

小規模事業経営支援事業費補助金(チャレンジ枠) 8,000万円

商工部

商工団体の自律性と補助事業の透明性を高めるとともに、競争による地域経済の活性化を図るため、外部評価委員の審査により採択する提案公募型事業を拡大

技術力等支援融資制度(中小企業融資制度資金) 358万6千円

商工部

中小製造業者の技術力等を評価し、無担保で必要な資金をあっせん

再生支援融資制度(中小企業融資制度資金) 756万7千円

商工部

企業再生支援センターの支援を受けて再生に取り組む中小企業者に、短期の資金繰りに要する資金をあっせん

建設業新分野進出支援融資制度(中小企業融資制度資金) 3,605万8千円

商工部

建設業者の新分野進出による事業転換・経営革新を支援

建設産業構造改革支援事業 8,963万円

土木部

建設投資の減少に伴い厳しい経営環境に直面している建設企業に対して、経営基盤強化や経営多角化などの意欲と熱意ある取組を支援

環境調和型の製品の普及を進めます**○ 廃棄物減量化・リサイクル促進等支援事業(再掲) 257万2千円**

商工部

企業や地域の研究会等が行う廃棄物の減量化・リサイクル化に対する取組を支援

産業構造の変化に対応した"人財"の育成と確保を進めます**○ 信州ものづくりスキルアップセンター事業 5,217万3千円**

商工部

製造業の競争力を支える「現場の技術・技能」を継承し、発展させるため、教育機関や企業の協力を得ながら、企業ニーズに対応した実践的な人材育成を実施

デュアルシステム訓練事業 6,900万6千円

商工部

若年者の雇用促進及び職場定着を図るため、企業での一定期間の実習及びそれと一体になった職業訓練を実施

信州林業(しんりん)担い手グローイングアップ事業 200万円

林務部

森林整備事業に新たに参加しようとする建設業関係者等が行うOJT研修を支援

障害者など就業が困難な方の働く場を増やします。また、若者への就業支援を強化します

ジョブカフェ信州(若年者就業サポートセンター)運営事業 7,898万円 商工部
若年者の就業を支援するため、キャリア・コンサルティング、職業情報の提供等のサービスをワンストップで行うジョブカフェ信州の事業を強化

職業紹介事業 3,261万1千円 商工部
障害者、母子家庭の母等の就業の場の拡大を図るため、求人の開拓、相談、職業紹介を実施

障害者総合支援センター事業(再掲) 2億5,518万2千円 社会部
障害者就業支援ワーカーを設置し、職場実習等を通じた就職支援や定期的な職場訪問等により就職後の職場定着を支援

作業所営業・技術パワーアップ事業(再掲) 1,387万2千円 社会部
障害者授産施設等の自主製品の開発及び受注業務の拡大等を支援

ひとり親家庭就業・自律支援事業(再掲) 3,089万6千円 社会部
母子・父子家庭の自律を支援するため、就業支援体制等を強化

長野県トライアル雇用(試行的雇用)支援事業 5,398万4千円 商工部
依然厳しい雇用情勢にある業種の雇用安定を図るため、働き盛りの世代を対象としたトライアル雇用事業を実施

信州ブランドの流通・広告・マーケティングを積極的に支援します

○ **観光ブランド日本一"信州"構築事業** 8,917万7千円 商工部
信州のアウトドア資源を活かした【動】の魅力と、温泉や文化・芸術資源を活かした【静】の魅力を、世代に応じて戦略的に情報発信し、観光ブランド"信州"を確立
また、都市圏生活者に週末を信州で過ごすライフスタイルを広く提案し、信州への誘客を促進

○ **信州ブランド構築推進事業** 543万5千円 経営戦略局
県内の産学官が協働し、「信州ブランド・フォーラム2005」(仮称)を開催
信州ブランド戦略を展開するためのタイムリーな現状把握と効果測定・分析

○ **信州農産物輸出支援事業** 526万1千円 農政部
信州農産物の輸出支援のため、「信州ブランドを海外へ推進実行委員会」への参加と海外現地調査及び農産物の輸出用パッケージングの開発を支援

長野県原産地呼称管理制度運営事業 1,600万2千円 農政部
信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や制度のPRを実施

森(しん)世紀ブランド流通促進事業 400万円 林務部
優れたデザインによって、針葉樹を付加価値の高い家具として製品化し、県産材の需要拡大を推進

新用途繭推進事業 224万8千円 農政部
歴史に培われた養蚕技術を活かしたブランド繭の生産振興や、抗酸化作用・保湿機能に優れた繭抽出成分「セリシン」を利用した製品開発等を支援

コイ種苗生産支援事業 120万円

農政部

種苗を他県産地に依存しない、「信州生まれ、信州育ち」の養殖コイ生産への転換を支援

郷

森羅万象 命いきいき信州を目指します

地域、業界と協働して川下に木材を提供します

木の香る環境づくり総合推進事業 1億6,411万5千円

林務部

県産材による学校・幼稚園等の木造・木質化等の推進により、木の香る温かみと潤いのある教育環境を創出し、子どもたちの森林・林業や環境の学習を推進

信州ふるさとの住まいづくり支援事業 2,875万円

住宅部

県産材を50%以上使用する良質な木造住宅の新築等の際に、金融機関から一定額の融資を受ける者に対して助成

信州木づくりの家整備推進事業 800万円

住宅部

県産材を使用し、環境や健康に配慮した質の高い県産材活用住宅の整備を推進するため、戦略的な研究・開発に取り組む地域住宅産業グループを支援

持続可能な農林業を構築します

森林整備事業 42億5,847万9千円(森林整備関係事業の合計)

林務部

信州の豊かな森林を健全な姿で次の世代へと引継いでいくため、長野県ふるさとの森林づくり条例の理念に基づく森林整備を積極的に推進
平成16年度間伐実施予定面積(13,820ha)を上回る16,439haを実施(16年度2月補正による前倒し分を含む)

森林整備保全重点地域特別対策事業(森林整備事業に含む) 4,901万7千円

林務部

長野県ふるさとの森林づくり条例に基づき指定した「森林整備保全重点地域」での間伐を促進するとともに、地域の主体的な森林整備の体制づくりを支援

公的里山機能強化整備事業(再掲) 7,355万円

林務部

里山林の中でも公共施設に隣接した森林、景観上重要な森林など公的に整備する必要性の高い森林の間伐等に対して支援

鳥獣被害防止緩衝帯整備事業(再掲) 4,750万円

林務部

野生鳥獣の集落への通り道となる荒廃森林や耕作放棄地の除間伐や藪払いにより緩衝帯を設け、野生鳥獣が集落へ出没しにくい環境整備を支援

流域管理 森林と水特別対策事業(森林整備事業に含む) 6億4,668万円

林務部

重要な流域の森林において、公益的な機能を持続的に発揮させるために、効率的かつ集中的に整備を推進

県有林ぶなの森づくり大作戦事業(森林整備事業に含む) 7,840万7千円

林務部

ぶなに代表される在来の広葉樹と針葉樹とがバランスよく混交した森林づくりを、県有林で県が率先して実施

- **高性能林業機械導入推進事業** 7,324万7千円 林務部

間伐材の生産コストの軽減を図り、間伐を計画的に進めるため、高性能林業機械の導入等に対して助成

- ・高性能機械の導入に対して助成 2セット6台(タワーヤーダ、プロセッサ、フォワーダ)
- ・建設業者等が所有する遊休機械(バックホウ)の高性能林業機械への改造費を助成
- ・高性能林業機械のオペレーター研修の実施

- **森林整備に直結する路網整備事業** 1億850万円 林務部

森林整備や間伐材の搬出を促進するため、森林の毛細血管の役割を果たす簡易な作業道等の整備に対して助成

- 信州農業再生戦略プロジェクト事業(再掲)** 5,094万2千円 農政部

「環境に負荷をあたえる農業」から「自然と共生する農業」への転換を推進

- ・化学肥料・農薬の50%削減栽培(レス50)の大規模な実施
- ・代替技術導入の支援
- ・先駆的实践者への活動支援
- ・生産者・消費者への啓発活動

- 野生鳥獣被害総合対策事業** 3,010万円 農政部

集落における野生鳥獣被害対策リーダーの育成と被害防止施設の整備により、野生鳥獣による農作物被害を防止

- **コモンズによる野生鳥獣共存の里づくり推進事業** 8,727万円 林務部

野生鳥獣との共存を進めながら野生鳥獣被害の軽減を図るため、モデル事業を実施するほか、鳥獣保護管理体制を整備し先駆的な防除技術を研究

- **「信州・炭の国おこし」事業** 480万円 林務部

炭焼きによる知的障害者授産施設の自律と、そこで生産される炭を活用して福祉施設等の住環境の改善を促進しつつ、農業などの分野で新たな用途、需要拡大を促進

- バス・ギル対策県民参加促進事業** 44万円 農政部

県民の貴重な財産である生態系に影響を及ぼす存在であるブラックバス・ブルーギルについて、対策を県民全体の課題としてバス・ギルに関する勉強会等の事業を展開

農林業の魅力を高め、多様な担い手を確保・育成します

- 新規就農里親支援事業** 3,278万2千円 農政部

信州への就農を希望する1ターン者等を支援するため、意欲ある農業者を里親として登録し、里親の知識・経験・信用を最大限に生かした研修を実施

- 農業経営開始資金利子補給事業** 20万2千円 農政部

他の公的な融資資金の対象とならない、新たに農業経営を開始しようとする個人、法人等への融資に対して利子補給を実施

- ・融資枠 1億円

- 信州林業(しんりん)担い手グローイングアップ事業(再掲)** 200万円 林務部

森林整備事業に新たに参加しようとする建設業関係者等が行うOJT研修を支援

森林整備に主体的な県民参加を促します

- **GIS信州型森林地理情報システム構築事業 672万円** 林務部
森林に関する情報をいつでも、どこでも、だれでもが入手できるように、情報インフラ(森林GIS)を整備して、地域の森林関連情報を蓄積

- **コモンズによるみどりのアクション推進事業 1億1,733万3千円** 林務部
コモンズによる里山から市街地までの身近なみどりづくりを進める自主的な取組と、広葉樹を取り入れた多様で豊かな里山づくりを支援
 - ・広葉樹が混交した多用な里山づくりの推進
 - ・コモンズによる里山づくりの推進
 - ・市街地や沿道空間への植樹活動の支援
 - ・景観形成のための砕石跡地のみどりづくりの支援

温 たずねる人、迎える人、結ぶ人、共に満たし、満たされる観光交流空間を創造します

観光情報の発信をしていきます

- **観光ブランド日本一"信州"構築事業(再掲) 8,917万7千円** 商工部
信州のアウトドア資源を活かした【動】の魅力と、温泉や文化・芸術資源を活かした【静】の魅力を、世代に応じて戦略的に情報発信し、観光ブランド"信州"を確立
また、都市圏生活者に週末を信州で過ごすライフスタイルを広く提案し、信州への誘客を促進

- **観光マーケティング支援事業 6,678万8千円** 商工部
海外へのプロモーション活動や、スキー観光の再生に向けた商品企画やイベント展開など

生活を彩る芸術文化を振興します

- **2005サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 5,000万円** 生活環境部
2005サイトウ・キネン・フェスティバル松本を開催
 - ・開催期間 平成17年8月16日～9月8日
 - ・公演数 15公演

交通ネットワークづくりを進めます

- **信州まつもと空港活性化事業 1,241万3千円** 企画局
利用しやすく親しみやすい空港とするため、体験学習・スポーツ交流・空港利用客の自家用車のJR駅への回送などへの助成、緑地への花の植栽などによる空港景観の育成を実施
- **公共交通機関による南北交流促進事業補助金 174万5千円** 企画局
県の南北を結ぶ公共交通の利便性の向上を図るため、高速バスの増便、臨時観光列車の運行を実施
- **コモンズ交通システム支援事業 2,000万円** 企画局
コモンズ創出のため、デマンドバスやバスの多目的利用などの新たな交通システムを再構築する市町村に助成
- **道路ネットワーク形成事業 500万円** 土木部
道路計画室、「道の相談窓口」を設置し、国道、地方道、農道、林道の適切な機能分担を行うつつ、地域活動の増進につながる道路ネットワークを形成
- **道路交通情勢調査事業 2億4,000万円** 土木部

道路交通の現況と問題点を把握し、将来にわたる道路建設、維持修繕等の計画を立案するための調査を実施

- **上田都市圏総合都市交通体系調査事業** 2,400万円 土木部
上田都市圏の交通に関する様々な課題に対応するため、将来道路網計画や公共交通の利活用を示すための調査を実施

基

確かなくらしの基盤を守り、活かします

交通事故や犯罪被害をなくすための緊急対策を進めます

- 警察官増員事業** 8,605万7千円 警察本部
治安に対する県民の不安感が増大する中で、パトロールの強化や捜査力の更なる充実を図るため、警察官を40人増員

- 安心と温もりの交番・駐在所建設事業** 2億3,528万円 警察本部
県産材を活用して交番・駐在所を建て替えるとともに、太陽光発電システムを設置することにより、信州の森林を活かした環境負荷の少ない施設づくりを実践しながら、交番・駐在所の機能を充実
また、駐在所の機動力強化のため駐在所用パトカーを増強

- 木曽路交通事故抑止対策事業** 2,008万4千円 警察本部
国道19号(木曽路)における交通事故を抑止するため、引き続き車両(愛称「木曾かめ君」)による交通誘導走行や広報啓発を実施

- **警察署指揮指令システム整備事業** 7,596万3千円 警察本部
110番通報に「1秒でも早く!」対応し、現場急行するため、通信指令室と警察署がリアルタイムで情報を共有できる通信指令ネットワークを整備

- 交通安全施設等整備事業** 14億3,590万3千円 警察本部
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等を整備

- **運転免許試験コース改修等事業** 9,550万8千円 警察本部
道路交通法の改正に対応するため、中南信運転免許センターの試験コースを改修

- **違法駐車取締対策事業** 316万3千円 警察本部
道路交通法の改正に伴う放置駐車違反の取締りを強化するため、駐車監視員制度を導入するとともに、放置駐車違反取締業務管理のための電算システムを構築

救命救急、小児救急が万全に行われる体制を充実します

- 救命救急センター運営事業** 2億9,807万円 衛生部
重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営に対して助成(県下4圏域の中で唯一未設置であった中信地区に新たに設置)

- **ドクターヘリ導入試行事業** 1億2,627万3千円 衛生部
救急搬送時間の短縮による救命率の向上等を図るため、ドクターヘリを導入し、運営する厚生連佐久総合病院に対して助成

- 小児初期救急医療体制整備事業** 1,812万9千円 衛生部

開業小児科医等の交代制による「センター方式」の小児救急医療体制整備を行う市町村等に対して助成

- **AED普及啓発事業～バイスタンダー強化事業～ 323万3千円** 危機管理室
心肺停止傷病者に対する自動体外式除細動器（AED）による応急措置の知識・技術を一般市民に普及・啓発するため、インストラクターの養成等を実施、AEDを県有施設へ配備

消費者被害を防止するための緊急対策を進めます

- 消費者被害緊急防止対策事業 4,313万3千円** 生活環境部
架空請求やヤミ金融をはじめとした悪質事業者の増加に加え、新たな商品・サービスの取引形態の出現による消費者被害が多発していることに対応し、総合的な対策を緊急に実施
・県内4か所の消費生活センター相談員11名を18名に増員
・市町村担当者、相談員等を対象に専門的研修会を開催

災害に強い建物を増やします

- すまいの安全「とうかい」防止対策事業 6,326万9千円** 住宅部
震災時の膨大な災害復興費用の削減を図るため、住宅や避難施設となる建物の耐震診断、耐震補強を進めるとともに、新たに地震被害の軽減対策として、地震防災対策強化地域内の市町村が行う、地域住民への家具等転倒防止器具の配付に対して支援

- 県有施設耐震診断推進事業 2億2,683万7千円** 危機管理室
昭和56年以前の旧耐震基準で建設された県有施設のうち、大規模地震発生時に重要な機能を果たすべき施設について引き続き耐震診断を実施
・実施棟数 93棟（東海地震に係る地震対策強化地域内）

- **警察施設耐震化対策事業 2,208万2千円** 警察本部
東海地震対策強化地域内の防災活動拠点施設としての機能を維持するため、耐震性の低い警察施設について、耐震補強工事を実施

- 県立学校等耐震対策事業 5,609万2千円** 教育委員会
東海地震対策強化地域内にある県立学校の校舎等について、耐震診断の結果に基づき、実施設計等を実施

災害発生時の情報を迅速に集めて活かす体制をつくります

- 防災行政無線設備更新事業 3,970万1千円** 危機管理室
防災行政無線の周波数割当てが変更されることに伴い、県現地機関及び市町村庁舎等に設置されている無線設備を更新するための設計を実施

治水対策・土砂対策を総合的に進めます

- 諮問河川の治水対策促進事業 10億円** 土木部
諮問9河川の治水対策について、浅川、砥川の河川改修等の促進、その他河川の事業化へ向けての準備

治水・利水対策推進事業 227万5千円

経営戦略局

新しい治水・利水対策の策定と推進のため、流域に暮らす方々と行政がともに考えることを目的とする流域協議会を開催

雨水の各戸貯留施設設置支援事業 100万円

生活環境部

雨水の流出抑制と防災意識の高揚を図るため、浅川流域の住民が設置する雨水貯留施設に対して助成

・助成基数 100基

○ 内水対策事業 1,029万円

土木部

田川(松本市)における内水氾濫対策を構築するための調査、及び一部対策工事を実施

○ 堤防強化対策事業 5,000万円

土木部

豪雨による護岸決壊等の災害を防止するため、堤防弱部の強化対策を早急に推進

○ 洪水ハザードマップ作成支援事業 3,675万円

土木部

河川の氾濫を想定した避難路・避難場所等防災上必要な情報を提供するための市町村の洪水ハザードマップ作成を支援

総合土砂災害対策推進事業(土砂災害基礎調査) 3億円

土木部

土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害危険区域を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援

地域ごとの安心な交通網を確立します

歩行者主役型道路整備(歩道リメイク)事業(再掲) 2億円

土木部

旧来の歩道に多い波打ちや段差の解消を図り、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間ネットワークを形成

○ 緊急サポート道路機能アップ事業 1億1,000万円

土木部

生活圏を結ぶ道路等について、視距改良、待避所設置、災害防除等の整備を行うことにより、災害時等緊急時の代替道路の機能をアップ

・実施か所 (主)信濃信州新線、(主)飯田富山佐久間線ほか

沿道やすらぎ環境改善事業 500万円

土木部

有料道路4路線(白馬長野・志賀中野・松本トンネル・五輪大橋)の夜間全車種無料化により、一般県道から有料道路への交通転換を図り、周辺の環境改善を推進

地域の方々の熱意とともに維持管理を進めます

アダプトシステム支援事業(信州ふるさとの道ふれあい事業)(再掲) 1,668万円

土木部

県と協定を締結した里親(地域住民団体、企業、学校等)がボランティアで行う道路の美化活動等を支援

今ある資産を活かす時代の維持管理事業 97億9,834万2千円

土木部

道路構造物の老朽化に対応し、アセットマネジメントの導入によりできる限り有効活用を図るため、道路・橋梁等の補修・点検を重点的に実施

市民がつくる「森の公園」事業(再掲) 500万円

土木部

市民との協働により、烏川溪谷緑地の整備、維持、管理、利活用を実施